

次期群馬県行財政改革大綱 骨子について

2024年9月10日

知事戦略部デジタルトランスフォーメーション課

概要

目的

- 時代の変化に柔軟に対応できる効率的で機能的な行財政体制を確立する
- 総合計画に基づく諸施策を着実に推進する

位置付け

知事戦略および総務分野の最上位計画

推進期間

5年間（2025年度～2029年度）

推進体制

- 行財政改革推進会議（議長：知事）
- 行財政改革実施委員会（委員長：DX推進監）
- 行財政改革評価・推進委員会（有識者・公募委員）

目指す姿と考え方

目指す姿

職員一人ひとりが始動人となり、攻めの群馬県政を実現する

基本的な考え方

- 行財政運営の要は「職員」。県職員が持つ**潜在力**を引き出し、始動人への意識改革が進むことで、新たな価値や富の創出に繋がる
- 始動人マインドを持つ職員が増え、自ら考え動き出していくと、新・群馬県総合計画で描く2040年に目指す姿の実現に向けて大きく前進

職員の取組姿勢

始動人マインド

自主性を伸ばす
組織体制・職場づくり

DX

デジタル技術を活用した
行政の変革

ワイズスペンディング

劣化版東京ではない、
群馬モデルを創出

EBPM

魅力的で面白い政策を
論理的に組み立てる

次期計画の目標設定

現行

ニューノーマルを見据えた行政体制への転換

背景

大規模災害やパンデミックなどの社会変革
5G、AI等による技術革新

方向性

デジタル技術を取り入れ、業務効率の向上と
職員の働く環境整備等の取組が必要

3つの目標

- I デジタルトランスフォーメーション等による
新しい行政の確立
- II 職員の能力を最大化できる働き方改革
- III 災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築

実績

- ・ 行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化
- ・ 働き方の変革（ICT利活用、在宅勤務）
- ・ 財政運営の改善（基金残高の増額確保）

次期

職員一人ひとりが始動人となり、 攻めの群馬県政を実現

背景

コロナ5類移行。社会経済活動の活発化
「守りを強いられた県政」から「攻めの県政」への転換

方向性

職員一人ひとりの「個」の力を高め、民の力も含めた
県全体の「総合力」を発揮していくことが必要

4つの目標

- 強化** I DX等による質の高い行政サービス提供
- 新規** II 官民共創による持続可能な公共づくり
- 見直し** III 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と
組織風土改革
- 強化** IV 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に
対応できる財政基盤の構築

4つの目標 新規・強化のポイント

目標Ⅰ DX等による質の高い行政サービス提供

県民幸福度アンケート調査結果を踏まえ、デジタル化に関する県民の施策実感の向上を図るため、県への相談・申請手続きの更なる利便性向上と、「市町村DX推進の支援」の強化に取り組む

目標Ⅱ 官民共創による持続可能な公共づくり

県民幸福度向上を目指し、民間事業者と共に地域における様々な課題の解決や、持続可能で活力あるサービスの提供を図るため、**目標Ⅱを新設し「官民共創」**を重点的に推進する

※取組範囲に対する考え方：官民共創は産業政策、まちづくりなどその取組により様々な分野を対象とするため、行財政改革大綱では、主に分野共通の考え方や手法を掲載する

目標Ⅲ 県民の期待に応え、未来を切り拓く職員の育成と組織風土改革

これまでの**働き方改革から、人材育成・組織風土改革への取組へ**シフト。エンゲージメント調査結果の下位項目への対応策を検討し、**職員が意欲的に仕事に取り組む環境づくり**を推進する

目標Ⅳ 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

予算編成と連動したEBPMの推進や県庁舎の更なる民間開放などの取組を強化し、引き続き健全な財政運営を推進する

4つの目標と方針

目標Ⅰ DX等による質の高い行政サービス提供

- ▶ 行政サービス利用者の利便性向上に向けたデジタル化等の取組を推進する

- 方針1 DXによる県民の利便性向上
- 方針2 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進
- 方針3 市町村DX推進の支援 **新規**
- 方針4 地方分権改革の推進

(取組例) 相談・申請の利便性向上、効果的な情報発信 等

目標Ⅲ 県民の期待に応え、未来を切り拓く 職員の育成と組織風土改革

- ▶ 職員一人ひとりの能力を最大限に引き出し、群馬県庁の総合力を伸ばす

- 方針8 風通しがよく、挑戦できる組織風土の醸成 **新規**
- 方針9 業務量の適正化や人員の確保 **新規**
- 方針10 職員が自律的にキャリア形成できる仕組みづくり **新規**
- 方針11 職員が能力を発揮できる環境の整備 **強化**
- 方針12 ガバナンスとコンプライアンスの強化

(取組例) キャリア形成に関する多様な機会の創出、働きやすい職場環境づくり 等

新規

目標Ⅱ 官民共創による持続可能な公共づくり

- ▶ 群馬県が企業・県民等の様々な主体と共創し、新たなサービスや価値の創出、持続可能な公共づくりに取り組む

- 方針5 官民共創による課題解決力の強化
- 方針6 民間による公共サービス提供の促進
- 方針7 官民による公共データ活用の促進

(取組例) 官民共創コミュニティの育成、官民協調投資の推進 等

目標Ⅳ 政策の着実な推進を支え、リスクにも柔軟に対応できる財政基盤の構築

- ▶ 必要な政策を着実に進めるために、中長期的な歳入歳出の見通しを踏まえ、将来にわたり安定した財政運営を行う

- 方針13 財政の透明性向上
- 方針14 財政規律の強化 **強化**
- 方針15 歳入確保と民間資金の活用
- 方針16 公共施設等の有効活用と適正管理 **強化**
- 方針17 公営企業の経営基盤強化

(取組例) エビデンスに基づく政策立案、県庁舎の民間開放 等

スケジュール

- | | | |
|-------|-----|-------------------------------|
| 2024年 | 9月 | 第36回委員会（Web会議） |
| | 11月 | 第37回委員会（Web会議） |
| | 12月 | パブリックコメント実施
職員アンケート実施 |
| 2025年 | 2月 | 第38回委員会（書面会議）
議決条例に基づき議案提出 |
| | 3月 | 行財政改革大綱・実施計画策定 |